



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社  
コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯塚 剛司  
(氏名) 藤井 孝男  
配当支払開始予定日

TEL 048-267-5151  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,155	△3.8	1,102	△14.4	1,218	△7.1	491	△0.4
25年3月期	8,477	△8.1	1,287	△15.1	1,312	△14.8	494	△9.6

(注) 包括利益 26年3月期 490百万円 (△1.5%) 25年3月期 498百万円 (△42.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.87	36.81	3.9	4.8	13.5
25年3月期	37.00	37.00	4.0	5.0	15.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 66百万円 25年3月期 △22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,170	14,422	51.3	971.05
25年3月期	25,498	14,257	49.1	937.99

(参考) 自己資本 26年3月期 12,914百万円 25年3月期 12,523百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	777	△992	△528	2,219
25年3月期	△158	781	△461	2,963

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	181	37.8	1.5
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	181	38.0	1.5
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		26.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,880	△0.5	584	15.6	620	6.2	336	18.3	25.26
通期	7,992	△2.0	1,180	7.1	1,224	0.5	707	44.0	53.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	14,000,000 株	25年3月期	14,000,000 株
26年3月期	700,949 株	25年3月期	648,240 株
26年3月期	13,340,913 株	25年3月期	13,351,760 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,961	△0.5	1,115	△0.1	1,150	4.5	614	△6.1
25年3月期	7,000	△5.4	1,117	△7.3	1,101	△9.5	654	40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.91	44.84
25年3月期	47.80	47.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	21,610		11,183		51.6		817.09	
25年3月期	21,515		10,665		49.4		776.98	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,156百万円 25年3月期 10,638百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,257	△3.0	507	△11.5	277	△12.1	20.29
通期	6,726	△3.4	1,005	△12.6	602	△2.0	44.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	40
(1) 役員の変動	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による「量的・質的金融緩和」や、政府の「経済の成長戦略」への期待から円安、株高が進み、輸出企業を中心に業績が回復、失業率や設備投資、個人消費が緩やかに改善して景気への明るい兆しが見え始めました。

繊維業界におきましては、デフレ傾向が長く続いた中で繊維品への個人消費は回復には至らず、年度末には百貨店やスーパーの衣料品売上高に増加の兆しが見られたものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。

そのような中で、当社グループにおける主力の繊維事業は、急激な円安による仕入れコストの増加や法人需要の回復の遅れから、三期続いた営業黒字を当期においては維持することができませんでした。

収益の柱であります商業施設賃貸事業は、二つの大型商業施設の集客力の維持強化を図り、引き続き安定した事業収益をあげることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、81億55百万円（前期比3.8%減）、経常利益は12億18百万円（前期比7.1%減）となりました。

当期純利益につきましては、当社グループが保有する不動産のさらなる有効活用を図るため固定資産除却損等の特別損失を計上したものの、前期に取崩した税効果の影響額が当期は無かったことから、4億91百万円（前期比0.4%減）となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ① 繊維事業

当社繊維事業の中核でありますマテリアル課の原糸販売は、産業資材用生地の生産基地である北陸地区で市況回復が見られ、レーヨンフィラメント糸の販売は増加傾向にあったものの、大幅な円安により仕入れ原価が上昇した主力の輸入ポリエステル糸が価格競争にさらされるなど、販売は低迷し僅かな減収となりました。また仕入れ原価の上昇分のすべては販売価格に転嫁できなかったことで大幅な減益となりました。麻販売においては、大手アパレルとの新規取引ができ増収となりました。

アパレル課のユニフォームやワーキングウェアは、金融機関向けの更新や新規直需取引先の増加と既存先へのきめ細かな営業により、売上が増加いたしました。またスポーツ関連商品は、プロ野球が盛況で秋冬物の企画商品の受注も加わり、販促用ノベルティ商品を扱う百貨店売上が回復して、大幅な増収となりました。また収益面では、円安による輸入コストの上昇や、生産の中心である中国のインフレの影響を考慮して販売価格への転嫁を推進いたしました。僅かに減益となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、百貨店での「ユミカツラ」や「ミュゼ ジョワイユ」の自社ブランドメンズカジュアル品の売上が引き続き増加したものの、量販店向けの企画商品や他社ブランドのOEM受注を縮小した結果、全体では減収となり、収益は僅かに改善したものの利益は計上できませんでした。

刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、高級婦人服用広巾レースの販売が好調に推移して増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は39億17百万円（前期比6.5%増）となり、営業損益は38百万円減少して35百万円の損失となりました。

#### ② 商業施設賃貸事業

商業施設賃貸事業においては、「イオンモール川口前川」は近隣大型商業施設に比べ専門店のブランド力の優位性や、「回遊型ショッピング」ができる利便性が高く評価され、「イオンモール川口」と合わせた二つの大型商業施設全体の売上高は、堅調に推移しております。賃料収入面においては、賃貸物件の取り壊しがあり減収になったものの、賃貸施設の修理費用が減少して商業施設賃貸事業は増益となりました。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は22億48百万円（前期比1.8%減）、営業利益は12億38百万円（前期比13.1%増）となりました。

#### ③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、引き続きゴルフ子供教室の人気に見られるように若年層の入場者は増加傾向が続いたものの、近隣同業者のリニューアルオープンや大雪などの悪天候による営業中止もあって、全体の入場者、売上高ともに前年に比べて減少いたしました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は8億95百万円（前期比2.5%減）、営業利益は34百万円（前期比50.1%減）となりました。

## ④ その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、平成25年3月25日付で新たな入校生の募集を打ち切り、平成25年10月31日をもって閉校したことから大幅な減収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、平成25年4月1日付でネットヨタ東埼玉(株)の100%子会社である(株)NTワークスに事業移管しました。

当社のギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、施行規模の小口化や家族葬が増えたものの、施行数を増やし、売れ筋商品の拡販を図り増収となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、独自の給水タンク機能とデザイン鉢を組み合わせ商品価値を高め、良質なメンテナンスで拡販に努めた結果、観葉植物のレンタル契約を増やして増収となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、大口の工事物件の受注や、一般先の工事に注力したことから増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は10億94百万円(前期比31.3%減)、営業損益は2億33百万円減少して1億2百万円の損失となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日銀の金融緩和策による急激な円安により、輸出企業が業績を上げ、また、株価の上昇傾向が続き、明るい兆しが見えるなか、輸入品を扱う当社にとって輸入コストの増加や消費増税の影響など、厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと当社グループは「繊維事業の黒字化定着」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる充実」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」を経営課題としております。

次期連結通期業績予想は、売上高79億92百万円、営業利益11億80百万円、経常利益12億24百万円、当期純利益7億7百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	39億39百万円
商業施設賃貸事業	21億88百万円
ゴルフ練習場事業	9億49百万円
その他の事業	9億14百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少して251億70百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億53百万円減少し、有価証券が7億7百万円増加した一方、投資有価証券が4億92百万円減少し、建設仮勘定が2億45百万円増加し、有形固定資産が減価償却費により減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少して107億47百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億42百万円増加したものの、長期借入金が2億10百万円、長期預り保証金が5億38百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加して144億22百万円となりました。これは主に少数株主持分が2億25百万円減少したものの当期純利益の計上により利益剰余金が3億10百万円、その他有価証券評価差額金が1億23百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は22億19百万円となり、前連結会計年度末より7億43百万円減少いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ9億35百万円増加して7億77百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億76百万円、減価償却費が1億2百万円、たな卸資産が1億25百万円減少したものの、有形固定資産除却損2億76百万円、その他に含まれるその他負債が8億62百万円が増加し、法人税等の支払額が7億18百万円減少したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ17億73百万円増加して9億92百万円となりました。これは主に有価証券、投資有価証券の売却による収入が、それぞれ4億90百万円、8億57百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が5億27百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が5億73百万円、その他に含まれる固定資産の撤去による支出が2億97百万円増加したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ66百万円増加して5億28百万円となりました。これは主に当社の自己株式の取得による支出が31百万円、子会社の自己株式の取得による支出が44百万円増加したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	41.3%	42.7%	44.4%	49.1%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	51.5%	51.3%	51.5%	60.5%	59.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	1.6年	0.7年	△6.4年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.9倍	27.7倍	56.1倍	△6.2倍	37.9倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株価時価総額/時価ベースの総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※時価ベースの総資産は、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。

※キャッシュ・フローは、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	95	7
平成26年6月27日 定時株主総会決議	95	7

(注) 期末配当は、平成26年6月27日開催予定の第91回定時株主総会で付議いたします。

## 2. 企業集団の状況

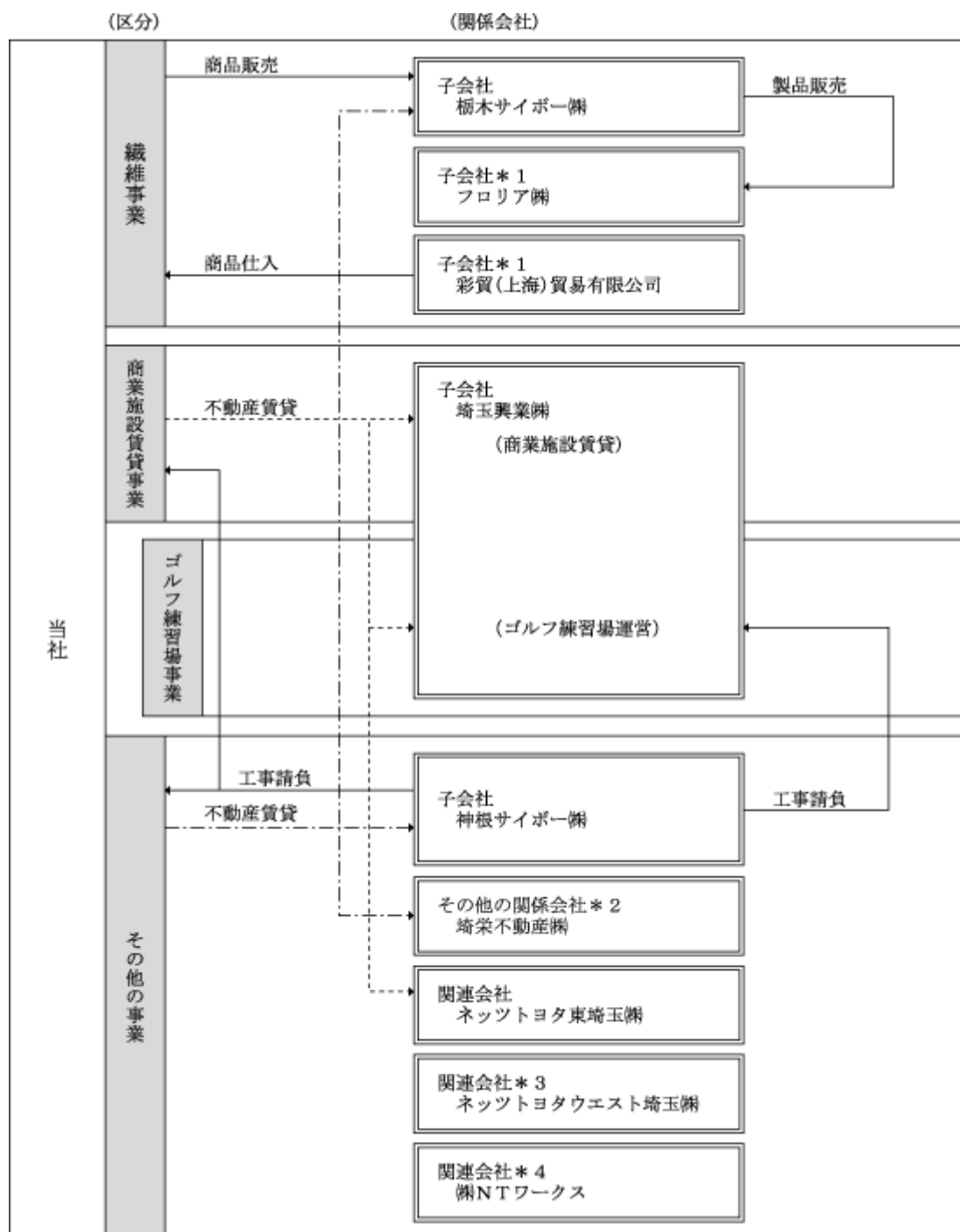
当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産の賃貸及びゴルフ練習場の運営を主な事業として取り組んでおります。

当社グループにおけるセグメント、営業計画の区分、事業内容及び当社グループ間における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区分	事業内容	主要な会社
繊維事業	繊維事業	ニット製品、ユニフォーム、衣料品、販促商品、レーヨン糸、合繊糸、麻生地、刺繍レースの製造販売	当社、栃木サイボー(株)、フロリア(株)*1、彩貿(上海)貿易有限公司*1
商業施設賃貸事業	不動産活用事業	商業施設の賃貸	当社、埼玉興業(株)
ゴルフ練習場事業		ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
その他の事業		その他不動産(商業施設を除く)の賃貸	当社、埼玉興業(株)
		ビルメンテナンスの運営	当社
	その他の事業	自動車板金塗装修理事業	(株)NTワークス*4
		冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業	当社
		自動給水植木鉢の販売及びレンタル業の緑化事業	当社
内装工事を請負うインテリア施工事業		神根サイボー(株)	
		トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネットヨタ東埼玉(株) ネットヨタウエスト埼玉(株)*3

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。





- (注)\*1 非連結子会社であるフロリア(株)は、平成26年4月1日に連結子会社である栃木サイボー(株)よりレース事業の事業譲渡を受けることといたしました。また、栃木サイボー(株)は清算することを決定しております。
- \*2 その他の関係会社である埼玉不動産(株)は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。
- \*3 ネットヨタウエスト埼玉(株)は、関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)が100%出資しております。また、平成26年5月1日にネットヨタ東埼玉(株)に吸収合併され、全ての権利義務を継承されております。
- \*4 (株)NTワークスは、関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)が、100%出資しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高めて、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

1株当たり当期純利益	60円
総資産経常利益率	7%
売上高経常利益率	20%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進む一方で、円安による原材料高やエネルギーコストの上昇、消費税率の引き上げに伴う消費の反動減等が見込まれるなど、景気の先行き不透明感が残るものの、デフレ脱却に向けての金融緩和や、財政・経済対策により、景気は緩やかな回復基調で推移すると思われま

す。このような状況下で、今年4月に新たにスタートした「3カ年中期営業計画」の目標は、「繊維事業の黒字確保」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

新計画の初年度は、繊維事業の中核であります原糸販売とユニフォームやスポーツ関連商品の販売利益は、引き続き安定した黒字の確保を目指します。

また、メンズカジュアル商品の百貨店販売の利益を改善するため、デザイナーブランド「ユミカツラ」と自社企画の「ミュゼ ジョワイユ」に、新しい自社企画ブランド「ディレツィオーネ」と「モーダ リネガ」を加えて4つのブランドを展開して、多様化する顧客ニーズに応じてまいります。また販売地域については、40余りの常設百貨店に首都圏の都市型百貨店を開拓して、売上高の増加と利益改善に取り組み、「繊維事業の黒字化奪回」を実現します。

不動産活用事業は、大型商業施設の一つである「イオンモール川口」の契約期間更新に伴う再開発の準備を進めて、収益基盤を拡充することが大きな課題であります。二つの商業施設について競合他社に比べて常に優位を維持することで、約4,500人の雇用を確保しており、当社グループの地域密着型の事業展開が、地域社会への大きな貢献活動であると考えております。不動産活用事業の拡充に向けて、本社敷地内に新たに「急性期病院施設」を建設して賃貸することを計画しております。また、ゴルフ練習場事業は、隣接の「イオンモール川口」の集客力やグループスポーツ事業との相乗効果を活かして、収益の改善を図ります。引き続き未活用不動産の活用方針を決定して、不動産活用事業を充実してまいります。

その他の事業では、ギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、信頼の高いサービスの提供、顧客管理業務の充実などをさらに推進して安定した収益基盤を確立いたします。ディアグリーン課の緑化事業は、当社独自の環境にやさしい自動給水システムによる植木鉢や貯水タンクを使用して、観葉植物のレンタル事業を中心にオフィスの環境改善に役立つ事業を展開していきます。インテリア施工事業は、一般工事件数を増加させ事業の安定化を推進します。

以上のような各事業の計画を実現させるため、引き続き新卒採用によるフレッシュな人材確保と、社員の能力開発に資する「教育研修制度」を運用して、活躍できる人材の育成に注力いたします。

当社グループは、業容の拡充による企業価値の向上を第一義として、社会的責任を全うする観点から内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,279,850	2,526,564
受取手形及び売掛金	※3 984,416	1,030,690
有価証券	310,881	1,018,000
商品及び製品	591,657	766,825
仕掛品	14,755	21,635
原材料及び貯蔵品	44,240	44,334
繰延税金資産	31,031	40,501
その他	237,298	224,561
流動資産合計	5,494,133	5,673,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 24,573,228	※2 23,562,865
減価償却累計額	△14,507,452	△13,874,287
建物及び構築物(純額)	10,065,776	9,688,577
機械装置及び運搬具	178,341	76,256
減価償却累計額	△170,252	△69,773
機械装置及び運搬具(純額)	8,088	6,482
工具、器具及び備品	479,542	425,091
減価償却累計額	△454,423	△399,557
工具、器具及び備品(純額)	25,119	25,534
土地	※2 5,294,270	※2 5,395,320
リース資産	136,754	88,025
減価償却累計額	△68,561	△41,514
リース資産(純額)	68,192	46,511
建設仮勘定	-	245,092
有形固定資産合計	15,461,447	15,407,518
無形固定資産	37,563	21,853
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,248,541	※1 3,756,428
長期貸付金	45,000	96,972
繰延税金資産	14,983	13,201
その他	※1 224,770	※1 226,919
貸倒引当金	△27,486	△25,436
投資その他の資産合計	4,505,808	4,068,085
固定資産合計	20,004,819	19,497,457
資産合計	25,498,952	25,170,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 465,687	452,617
1年内返済予定の長期借入金	※2 210,000	※2 210,000
リース債務	70,515	40,721
未払法人税等	12,903	255,136
繰延税金負債	4,586	-
賞与引当金	75,111	48,808
役員賞与引当金	5,850	5,850
その他	※2 822,509	※2 1,097,781
流動負債合計	1,667,164	2,110,915
固定負債		
長期借入金	※2 805,000	※2 595,000
リース債務	76,524	34,089
繰延税金負債	85,733	79,220
退職給付引当金	187,783	-
役員退職慰勞引当金	176,226	191,328
退職給付に係る負債	-	98,236
長期預り保証金	※2 7,975,056	※2 7,436,894
その他	※2 267,758	※2 202,275
固定負債合計	9,574,081	8,637,045
負債合計	11,241,245	10,747,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	861,395	865,230
利益剰余金	10,388,889	10,698,903
自己株式	△359,818	△392,076
株主資本合計	12,292,466	12,574,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,051	380,660
繰延ヘッジ損益	△25,671	△16,992
退職給付に係る調整累計額	-	△23,648
その他の包括利益累計額合計	231,379	340,020
新株予約権	26,332	26,375
少数株主持分	1,707,528	1,482,158
純資産合計	14,257,707	14,422,610
負債純資産合計	25,498,952	25,170,570

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,477,513	8,155,427
売上原価	※1 5,693,048	※1 5,577,419
売上総利益	2,784,464	2,578,007
販売費及び一般管理費	※2 1,496,817	※2 1,475,258
営業利益	1,287,647	1,102,749
営業外収益		
受取利息	25,789	25,270
受取配当金	57,262	76,741
持分法による投資利益	-	66,461
その他	99,087	50,445
営業外収益合計	182,139	218,919
営業外費用		
支払利息	94,710	81,111
持分法による投資損失	22,300	-
その他	40,509	21,912
営業外費用合計	157,520	103,023
経常利益	1,312,265	1,218,645
特別利益		
固定資産売却益	※3 15,255	-
投資有価証券売却益	77,055	-
事業用資産等譲渡益	-	※4 39,151
負ののれん発生益	-	※5 54,552
特別利益合計	92,310	93,704
特別損失		
固定資産売却損	※6 12,638	-
固定資産除却損	-	297,427
減損損失	※7 292,625	※7 99,293
環境対策費	-	※8 140,800
投資有価証券売却損	53,439	-
事業撤退損	-	※9 105,928
特別損失合計	358,703	643,448
税金等調整前当期純利益	1,045,872	668,901
法人税、住民税及び事業税	288,553	394,141
法人税等調整額	431,353	△80,961
法人税等合計	719,907	313,180
少数株主損益調整前当期純利益	325,965	355,721
少数株主損失(△)	△168,075	△136,142
当期純利益	494,040	491,863

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	325,965	355,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,131	110,397
繰延ヘッジ損益	7,090	8,679
持分法適用会社に対する持分相当額	16,429	16,184
その他の包括利益合計	※ 172,651	※ 135,261
包括利益	498,616	490,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668,418	624,153
少数株主に係る包括利益	△169,801	△133,170

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	861,395	10,076,699	△359,818	11,980,276
当期変動額					
剰余金の配当			△181,850		△181,850
当期純利益			494,040		494,040
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	312,190	—	312,190
当期末残高	1,402,000	861,395	10,388,889	△359,818	12,292,466

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	89,763	△32,762	—	57,001	25,495	1,880,422	13,943,195
当期変動額							
剰余金の配当							△181,850
当期純利益							494,040
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	167,287	7,090	—	174,378	836	△172,893	2,321
当期変動額合計	167,287	7,090	—	174,378	836	△172,893	314,511
当期末残高	257,051	△25,671	—	231,379	26,332	1,707,528	14,257,707

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	861,395	10,388,889	△359,818	12,292,466
当期変動額					
剰余金の配当			△181,850		△181,850
当期純利益			491,863		491,863
自己株式の取得				△41,547	△41,547
自己株式の処分		3,834		9,288	13,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,834	310,013	△32,258	281,589
当期末残高	1,402,000	865,230	10,698,903	△392,076	12,574,056

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	257,051	△25,671	—	231,379	26,332	1,707,528	14,257,707
当期変動額							
剰余金の配当							△181,850
当期純利益					—		491,863
自己株式の取得							△41,547
自己株式の処分							13,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	123,609	8,679	△23,648	108,640	43	△225,369	△116,686
当期変動額合計	123,609	8,679	△23,648	108,640	43	△225,369	164,903
当期末残高	380,660	△16,992	△23,648	340,020	26,375	1,482,158	14,422,610



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,045,872	668,901
減価償却費	735,920	633,623
減損損失	292,625	99,293
負ののれん発生益	-	△54,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,399	△2,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,046	△26,303
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△350	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,591	△187,783
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	98,236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,089	15,102
受取利息及び受取配当金	△83,051	△102,011
支払利息	94,710	81,111
持分法による投資損益 (△は益)	22,300	△66,461
有価証券運用損益 (△は益)	△49,903	4,804
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,616	△1,397
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,874	△10,096
有形固定資産除却損	21,927	298,544
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,356	△45,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,763	△182,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,017	△13,069
預り保証金の増減額 (△は減少)	△581,638	△538,162
その他	△672,525	227,852
小計	712,167	897,601
利息及び配当金の受取額	94,478	112,579
利息の支払額	△94,021	△80,422
法人税等の支払額	△871,425	△152,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,801	777,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△30,000	△220,000
有価証券の売却による収入	790,000	299,309
有形固定資産の取得による支出	△118,568	△646,539
固定資産の除却による支出	-	△297,427
有形固定資産の売却による収入	62,974	12,455
投資有価証券の取得による支出	△1,165,602	△592,241
投資有価証券の売却による収入	1,237,696	380,047
定期預金の増減額 (△は増加)	△40,701	127,314
貸付けによる支出	△27,500	△103,529
貸付金の回収による収入	71,500	12,350
その他	1,537	36,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,336	△992,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150,000	950,000
短期借入金の返済による支出	△1,150,000	△950,000
長期借入金の返済による支出	△210,000	△210,000
配当金の支払額	△181,850	△181,850
少数株主への配当金の支払額	△3,092	△3,092
自己株式の取得による支出	-	△31,702
ストックオプションの行使による収入	-	11,649
子会社の自己株式の取得による支出	-	△44,400
その他	△67,049	△69,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,991	△528,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,542	△743,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,802,531	2,963,074
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,963,074	※ 2,219,472

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

神根サイボー(株)

埼玉興業(株)

栃木サイボー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

フロリア(株)

彩貿(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

ネッツトヨタ東埼玉(株)

ネッツトヨタウエスト埼玉(株)

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司)及び関連会社(株)NTワークスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち神根サイボー(株)の決算日は平成26年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産  
 通常の販売目的で保有するたな卸資産  
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
 製品、商品、原材料、仕掛品  
 主として移動平均法  
 貯蔵品  
 主として最終仕入原価法
- ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務  
 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 6～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 定額法によっております。  
 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ③ リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。  
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。  
 また、持分法適用の関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)は、原則法を採用しており、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建予定仕入取引・借入金

## ③ ヘッジ方針

外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、当社及び連結子会社は簡便法を、持分適用会社であるネットヨタ東埼玉(株)は原則法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、ネットヨタ東埼玉(株)の退職給付に係る調整累計額の当社持分に見合う額により、その他の包括利益累計額が23,648千円減少しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「デリバティブ評価益」、「貸倒引当金戻入額」、「受取保険金」及び「有価証券運用益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「デリバティブ評価益」20,973千円、「貸倒引当金戻入額」1,399千円、「受取保険金」10,386千円、「有価証券運用益」49,903千円、及び「その他」16,423千円は、「その他」99,087千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」21,927千円、「その他」18,582千円は、「その他」40,509千円として組み替えております。

## (追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月期において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産を計算する法定実効税率は従来の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	450,075千円	546,401千円
子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)	45,890千円	45,890千円

- ※2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,522,315千円	6,351,581千円
土地	1,907,097千円	1,895,997千円
合計	8,429,412千円	8,247,578千円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	210,000千円
1年内返還予定の長期預り保証金(流動負債の「その他」)	490,000千円	490,000千円
前受収益(流動負債の「その他」)	57,128千円	53,314千円
長期借入金	805,000千円	595,000千円
長期預り保証金	5,642,219千円	5,212,834千円
長期前受収益(固定負債の「その他」)	186,100千円	132,785千円
合計	7,390,449千円	6,693,935千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	23,538千円	—千円
支払手形	44,350千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	8,318千円	8,182千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	163,207千円	176,785千円
給料手当	489,097千円	490,758千円
賞与引当金繰入額	44,768千円	40,942千円
役員賞与引当金繰入額	5,850千円	5,850千円
退職給付費用	27,597千円	40,332千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,916千円	15,102千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	15,255千円	—千円

※4 事業用資産等譲渡益

平成25年4月1日に当社自動車板金塗装修理事業を(株)NTワークスに移管し、同事業で使用していた事業用資産等の譲渡益を計上しております。

※5 負ののれん発生益

当連結会計年度において、連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	12,638千円	—千円

## ※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
自動車学校設備	建物及び構築物等	埼玉県川口市
賃貸不動産	建物及び構築物	埼玉県川口市

## (2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

自動車学校は閉校を決定したため、賃貸不動産は取壊しを決定したため、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該資産の使用価値及び正味売却価額は認められないことから、零として評価しております。

## (3) 減損損失の金額

種類	建物及び構築物	その他	合計
金額	286,607千円	6,018千円	292,625千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

自動車学校を営む資産及び賃貸不動産の物件を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	埼玉県川口市
遊休資産	建物及び構築物	埼玉県川口市
賃貸不動産	建物及び構築物	埼玉県川口市

## (2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産及び今後の使用見込みが無くなった遊休資産及び賃貸等不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

## (3) 減損損失の金額

種類	建物及び構築物
金額	99,293千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

## ※8 環境対策費

当社が埼玉県内に保有する土地において、土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。

## ※9 事業撤退損

当連結会計年度において、自動車教習所事業に携わる従業員の再就職準備金等が、組合との同意に至ったことから計上しております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	260,541千円	169,213千円
組替調整額	△24,279千円	△1,397千円
税効果調整前	236,262千円	167,816千円
税効果額	△87,130千円	△57,418千円
その他有価証券評価差額金	149,131千円	110,397千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,976千円	13,435千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	10,976千円	13,435千円
税効果額	△3,885千円	△4,756千円
繰延ヘッジ損益	7,090千円	8,679千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	16,429千円	16,184千円
その他の包括利益合計	172,651千円	135,261千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	648,240	—	—	648,240

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,256
提出会社	平成19年新株予約権	8,800
提出会社	平成20年新株予約権	1,927
提出会社	平成21年新株予約権	3,219
提出会社	平成22年新株予約権	2,849
提出会社	平成23年新株予約権	906
提出会社	平成24年新株予約権	374
合計		26,332

(注) 1 平成23年及び平成24年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,925	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	90,925	7	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,925	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	648,240	74,709	22,000	700,949

## (変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年2月7日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 60,500株

連結子会社が自己株式(連結子会社)を取得し、当社の持分割合が増加したことに伴う同連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社持分の増加 14,209株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 22,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,256
提出会社	平成19年新株予約権	8,800
提出会社	平成20年新株予約権	1,410
提出会社	平成21年新株予約権	2,262
提出会社	平成22年新株予約権	2,849
提出会社	平成23年新株予約権	1,036
提出会社	平成24年新株予約権	874
提出会社	平成25年新株予約権	888
合計		26,375

(注) 1 平成24年及び平成25年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,925	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	90,925	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,655	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日開催予定の第91回定時株主総会で付議いたします。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,279,850千円	2,526,564千円
有価証券勘定	310,881千円	1,018,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△519,254千円	△391,940千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△108,402千円	△933,152千円
現金及び現金同等物	2,963,074千円	2,219,472千円

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「商業施設賃貸事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「商業施設賃貸事業」は、商業施設の賃貸を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,677,817	2,288,798	918,312	6,884,928	1,592,584	8,477,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	257,164	—	265,564	236,113	501,678
計	3,686,217	2,545,963	918,312	7,150,493	1,828,698	8,979,191
セグメント利益	3,449	1,094,228	69,312	1,166,991	130,792	1,297,783
セグメント資産	1,623,348	11,658,663	1,392,394	14,674,406	2,201,806	16,876,213
その他の項目						
減価償却費	42,231	523,163	78,285	643,680	92,240	735,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,347	43,518	36,432	84,298	21,966	106,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,917,496	2,248,645	895,219	7,061,360	1,094,066	8,155,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	257,164	—	265,564	363,720	629,285
計	3,925,896	2,505,810	895,219	7,326,925	1,457,786	8,784,712
セグメント利益又は損失(△)	△35,525	1,238,018	34,606	1,237,098	△102,938	1,134,160
セグメント資産	1,833,905	11,456,095	1,332,009	14,622,009	2,537,189	17,159,199
その他の項目						
減価償却費	30,312	461,708	70,920	562,941	70,681	633,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,392	514,128	10,471	527,992	114,986	642,978

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,150,493	7,326,925
「その他」の区分の売上高	1,828,698	1,457,786
セグメント間取引消去	△501,678	△629,285
連結財務諸表の売上高	8,477,513	8,155,427

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,166,991	1,237,098
「その他」の区分の利益	130,792	△102,938
セグメント間取引消去	△10,136	△31,410
連結財務諸表の営業利益	1,287,647	1,102,749

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,674,406	14,622,009
「その他」の区分の資産	2,201,806	2,537,189
全社資産(注)	8,622,739	8,011,371
連結財務諸表の資産合計	25,498,952	25,170,570

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	643,680	562,941	92,240	70,681	—	—	735,920	633,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,298	527,992	21,966	114,986	68,443	23,560	174,708	666,539

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,376,635	商業施設賃貸

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,445,895	商業施設賃貸

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計			
減損損失	—	236,110	—	236,110	56,515	—	292,625

(注) 「その他」の金額は、自動車教習所事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計			
減損損失	—	60,451	—	60,451	38,841	—	99,293

(注) 「その他」の金額は、主に冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業に係る資産及び、賃貸目的の倉庫に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計			
負ののれん 発生益	—	—	—	—	—	54,552	54,552

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	937.99円	971.05円
1株当たり当期純利益金額	37.00円	36.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.00円	36.81円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	494,040	491,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,040	491,863
普通株式の期中平均株式数(株)	13,351,760	13,340,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	734	21,588
(うち新株予約権)(株)	(734)	(21,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年から平成23年発行分のストックオプション 新株予約権 2,350個	潜在株式の種類と数 平成18年から平成20年及び平成25年発行分のストックオプション 新株予約権 1,500個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,257,707	14,422,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(26,332)	(26,375)
(うち少数株主持分)	(1,707,528)	(1,482,158)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,523,846	12,914,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,351,760	13,299,051

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,770,710	1,171,697
受取手形	244,474	243,396
売掛金	622,256	570,056
有価証券	108,402	933,152
商品及び製品	589,862	766,388
原材料及び貯蔵品	21,828	22,803
前払費用	103,863	105,491
未収入金	27,795	15,370
繰延税金資産	29,238	38,988
その他	37,782	192,228
流動資産合計	3,556,215	4,059,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,248,974	8,872,197
構築物	335,510	378,816
車両運搬具	6,242	4,588
工具、器具及び備品	15,406	13,658
土地	4,415,050	4,519,380
リース資産	64,483	45,145
建設仮勘定	-	248,390
有形固定資産合計	14,085,669	14,082,176
無形固定資産		
電話加入権	2,174	2,174
ソフトウェア	5,000	18,550
ソフトウェア仮勘定	1,000	-
リース資産	28,259	-
無形固定資産合計	36,434	20,724
投資その他の資産		
投資有価証券	3,375,955	2,982,661
関係会社株式	128,540	168,540
出資金	310	300
関係会社出資金	45,890	45,890
長期貸付金	30,000	30,000
関係会社長期貸付金	210,000	65,633
破産更生債権等	9,138	109,183
その他	168,207	171,823
貸倒引当金	△130,973	△126,436
投資その他の資産合計	3,837,067	3,447,594
固定資産合計	17,959,170	17,550,495
資産合計	21,515,386	21,610,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	175,385	154,345
買掛金	280,119	286,384
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
リース債務	66,956	39,286
未払金	41,607	274,612
未払法人税等	-	244,140
未払消費税等	26,564	-
未払費用	33,659	26,272
前受金	8,104	9,707
賞与引当金	49,789	38,448
1年内返還予定の預り保証金	499,996	499,996
前受収益	57,128	53,314
その他	8,524	6,971
流動負債合計	1,457,836	1,843,480
固定負債		
長期借入金	805,000	595,000
リース債務	73,376	34,089
繰延税金負債	85,232	79,220
退職給付引当金	82,968	84,321
役員退職慰労引当金	126,490	138,892
長期預り保証金	7,951,497	7,449,708
長期前受収益	186,100	132,785
その他	81,657	69,490
固定負債合計	9,392,322	8,583,507
負債合計	10,850,159	10,426,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
その他資本剰余金	-	3,834
資本剰余金合計	825,348	829,183
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	71,705	60,689
特別償却準備金	-	31,670
別途積立金	6,939,000	7,139,000
繰越利益剰余金	899,469	1,101,743
利益剰余金合計	8,356,572	8,779,501
自己株式	△123,583	△145,997
株主資本合計	10,460,337	10,864,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,228	309,010
繰延ヘッジ損益	△25,671	△16,992
評価・換算差額等合計	178,557	292,018
新株予約権	26,332	26,375
純資産合計	10,665,227	11,183,080
負債純資産合計	21,515,386	21,610,068

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,065,560	4,109,012
不動産賃貸収入	2,934,556	2,852,905
売上高合計	7,000,117	6,961,917
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,161,529	3,261,691
不動産賃貸費用	1,317,693	1,199,409
売上原価合計	4,479,222	4,461,101
売上総利益	2,520,895	2,500,816
販売費及び一般管理費	1,403,779	1,384,849
営業利益	1,117,115	1,115,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	76,484	101,194
その他	47,488	30,289
営業外収益合計	123,972	131,484
営業外費用		
支払利息	94,530	81,111
その他	45,399	15,845
営業外費用合計	139,929	96,957
経常利益	1,101,158	1,150,494
特別利益		
固定資産売却益	15,255	-
投資有価証券売却益	11,335	-
事業用資産等譲渡益	-	39,151
特別利益合計	26,590	39,151
特別損失		
固定資産売却損	19,312	-
固定資産除却損	-	64,625
減損損失	-	100,063
環境対策費	-	116,000
投資有価証券売却損	51,046	-
特別損失合計	70,358	280,688
税引前当期純利益	1,057,391	908,957
法人税、住民税及び事業税	267,603	372,268
法人税等調整額	135,221	△77,936
法人税等合計	402,824	294,331
当期純利益	654,566	614,626

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,402,000	825,348	—	825,348	266,398	180,000	73,392
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			—	—			
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,686
特別償却準備金の積立							
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,686
当期末残高	1,402,000	825,348	—	825,348	266,398	180,000	71,705

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	6,689,000	684,913	7,893,704	△123,583	9,997,468
当期変動額						
剰余金の配当			△191,697	△191,697		△191,697
当期純利益			654,566	654,566		654,566
自己株式の取得					—	—
自己株式の処分					—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			1,686	—		—
特別償却準備金の積立	—		—	—		—
別途積立金の積立		250,000	△250,000	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	250,000	214,555	462,868	—	462,868
当期末残高	—	6,939,000	899,469	8,356,572	△123,583	10,460,337

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	51,747	△32,762	18,984	25,495	10,041,948
当期変動額					
剰余金の配当					△191,697
当期純利益					654,566
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	152,481	7,090	159,572	836	160,409
当期変動額合計	152,481	7,090	159,572	836	623,278
当期末残高	204,228	△25,671	178,557	26,332	10,665,227

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,402,000	825,348	—	825,348	266,398	180,000	71,705
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,834	3,834			
固定資産圧縮積立金の取崩							△11,015
特別償却準備金の積立							
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,834	3,834	—	—	△11,015
当期末残高	1,402,000	825,348	3,834	829,183	266,398	180,000	60,689

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	6,939,000	899,469	8,356,572	△123,583	10,460,337
当期変動額						
剰余金の配当			△191,697	△191,697		△191,697
当期純利益			614,626	614,626		614,626
自己株式の取得					△31,702	△31,702
自己株式の処分					9,288	13,123
固定資産圧縮積立金の取崩			11,015	—		—
特別償却準備金の積立	31,670		△31,670	—		—
別途積立金の積立		200,000	△200,000	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	31,670	200,000	202,274	422,928	△22,413	404,349
当期末残高	31,670	7,139,000	1,101,743	8,779,501	△145,997	10,864,687



(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	204,228	△25,671	178,557	26,332	10,665,227
当期変動額					
剰余金の配当					△191,697
当期純利益					614,626
自己株式の取得					△31,702
自己株式の処分					13,123
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	104,781	8,679	113,460	43	113,503
当期変動額合計	104,781	8,679	113,460	43	517,853
当期末残高	309,010	△16,992	292,018	26,375	11,183,080

6. その他

(1) 役員の異動

その他の役員の異動(平成26年6月27日付予定)

1. 新任監査役候補  
社外監査役 浅子 正明(現 株ジーテクト 社外監査役)
2. 退任予定監査役  
監査役 上土居 欽一